



平成29年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	104,685	2.3	31,412	△0.4	28,243	0.5	19,463	6.6
28年3月期第1四半期	102,342	2.6	31,547	8.2	28,113	9.0	18,253	9.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 19,378百万円(7.3%) 28年3月期第1四半期 18,057百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.50	—
28年3月期第1四半期	31.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,362,274	545,238	40.0
28年3月期	1,371,065	539,803	39.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 545,238百万円 28年3月期 539,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 ( 一 ) 除外 一社 ( 一 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	581,000,000株	28年3月期	581,000,000株
29年3月期1Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期1Q	581,000,000株	28年3月期1Q	581,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
「参考」 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、海外景気の下振れ等が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加による旅客運輸収入の増加等により、営業収益が1,046億8千5百万円（前年同期比2.3%増）となりました。しかしながら、当社の修繕費等の諸経費が増加したこと等により、営業利益が314億1千2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。経常利益は282億4千3百万円（前年同期比0.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194億6千3百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全の確保、安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実に図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組を推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板の設置等を進めており、5月に丸ノ内線大手町駅出入口に止水板を増設し、同駅ビル接続口においても止水板を設置しました。また、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、お客様の乗降時の踏み外しや線路内への転落を防ぐため、全ての路線へのホームドア早期設置を目指しており、車両のドア位置及びドア幅が異なる列車にも対応可能な大開口ホームドアの実証実験を、東西線九段下駅において行っています。加えて、新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、銀座線において、1000系車両を新たに18両（3編成）導入し、合計204両（34編成）となりました。千代田線においては、1600系車両を新たに40両（4編成）導入し、合計270両（27編成）となりました。東西線においては、05系車両1編成のリニューアル工事が完了しました。このほか、トンネルの長寿命化への取組として、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は千代田線の検査に着手しました。

その他の取組として、伊勢志摩サミット及び関係閣僚会合の開催に伴い関係機関と連携し警戒・警備を実施しました。

お客様視点に立ったサービスの充実にに向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めています。その他路線については、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。また、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

バリアフリー設備整備としては、日比谷線広尾駅にエレベーターを1基、エスカレーターを1基設置しました。また、車椅子利用者やオストメイト等に対応した多機能トイレを丸ノ内線淡路町駅に1箇所増設しました。

銀座線リニューアルとしては、「下町エリア」として区分した、浅草駅～神田駅までの7駅において、リニューアル工事を進めるとともに、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

このほか、地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組として、南北線駒込駅など5駅において、案内サインのリニューアルを進めました。また、お客様のご案内に特化したスタッフ「サービスマネージャー」を、外国人旅行者に人気のエリアを考慮した駅に配置を進め、増加する訪日外国人のお客様への情報提供・ご案内を強

化するとともに、6月から訪日外国人のお客様向け無料 W i - F i サービスの提供エリアを全駅（一部を除きます。）に拡大しました。加えて、東西線東陽町駅など25駅においてホームベンチの増設やリニューアルを実施しました。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、浅草駅や大手町駅等乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。また、都営地下鉄と共同で使い勝手の良い次世代券売機の開発を進めており、既に試行運用を開始している上野駅に続き、6月には銀座線浅草駅と丸ノ内線新宿駅において、試行運用を開始しました。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、関東の私鉄等の発駅から当社接続駅までの往復と東京メトロ一日乗車券がセットになった「東京メトロパス」シリーズを値下げしました。また、東海旅客鉄道株式会社と提携し、小田原駅・熱海駅から東京駅間の新幹線（普通車自由席）の往復利用と当社全線の1日乗り放題がセットになった「新幹線&メトロ 東京日帰りきっぷ」の発売を開始しました。さらに、訪日外国人のお客様の利用促進施策の一環として、上記の「東京メトロパス」シリーズなど、対象となる乗車券を提示すると沿線のスポットで特典が得られる「ちかどく」のサービスに英語版を追加しました。加えて、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」や、シニアの方を対象に、平日にゆったりと散策していただく「より道さんぽ」を実施したほか、外部のシニア会員組織と連携して、「東京メトロ24時間券」を活用しながら当社沿線をテーマごとに巡るウォーキングコース「大人の歩き旅」を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、相互直通運転を行っている東武鉄道株式会社、東京急行電鉄株式会社、地域及び行政と連携し、「いちご de つながるキャンペーン」を実施するとともに、東北のさらなる復興を応援することを目的として、三陸鉄道株式会社と共同で「福幸（ふっこう）スタンプラリー（東京ステーション）」を実施しました。また、和光車両基地における車両基地イベント「メトロどきどき探検隊 in わこう」を実施したほか、沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始めるさんぽ道」を実施する等、各種イベントを開催し、お客様の誘致に努めました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組み、その着実な実行のため国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者とも連携・協調していきます。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでE C O.」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを、新たに総合研修訓練センターに導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が939億円（前年同期比2.6%増）、営業利益が287億2千1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）工事を進めています。

このほか、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指し、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発を進めています。

しかしながら、中央銀座ビルの撤去費を計上したこと等により、不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が29億5千2百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益が8億9千2百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

## [流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を実施しました。

流通事業については、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を新たに4駅4売店オープンし、合計16駅16売店で営業をしています。加えて、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metropia（メトロピア）」などの駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに9編成に導入し、合計174編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

情報通信事業については、4月に、株式会社ぐるなび、東京急行電鉄株式会社及び当社の3社共同で、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」として、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報を提供するウェブサイトを開設しました。

しかしながら、駅構内売店売上の減少等により、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が92億3千5百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は17億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億9千万円減の1兆3,622億7千4百万円、負債合計は142億2千5百万円減の8,170億3千6百万円、純資産合計は54億3千4百万円増の5,452億3千8百万円となりました。

資産の部の減少については、有価証券が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前期末に計上した工事代等の未払金の支払や借入金の返済によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、40.0%となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しています。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,315	16,204
受取手形及び売掛金	2,653	2,264
未収運賃	25,558	21,706
有価証券	23,500	7,000
商品	160	156
仕掛品	1,355	1,754
貯蔵品	6,503	6,170
繰延税金資産	6,905	4,985
その他	15,159	19,956
貸倒引当金	△142	△56
流動資産合計	98,969	80,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	766,005	779,541
機械装置及び運搬具（純額）	124,180	128,772
土地	120,118	122,198
建設仮勘定	122,555	111,932
その他（純額）	6,209	6,351
有形固定資産合計	1,139,069	1,148,796
無形固定資産	97,528	96,926
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	11,513	11,859
繰延税金資産	17,865	17,921
その他	6,121	6,628
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	35,497	36,407
固定資産合計	1,272,095	1,282,130
資産合計	1,371,065	1,362,274



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170	913
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	21,811	21,811
未払金	62,039	37,472
未払法人税等	19,122	7,340
前受運賃	17,434	19,505
賞与引当金	10,164	5,583
投資損失引当金	330	330
その他	35,192	41,872
流動負債合計	197,265	164,829
固定負債		
社債	352,000	372,000
長期借入金	196,526	190,350
役員退職慰労引当金	250	235
環境安全対策引当金	5,167	5,167
退職給付に係る負債	57,501	58,338
資産除去債務	2,532	2,430
その他	20,016	23,683
固定負債合計	633,996	652,206
負債合計	831,261	817,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	408,042	413,562
株主資本合計	528,309	533,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	411
退職給付に係る調整累計額	11,244	10,997
その他の包括利益累計額合計	11,493	11,409
純資産合計	539,803	545,238
負債純資産合計	1,371,065	1,362,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	102,342	104,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	60,827	62,341
販売費及び一般管理費	9,966	10,931
営業費合計	70,794	73,273
営業利益	31,547	31,412
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	5	28
受取受託工事事務費	3	43
物品売却益	49	71
その他	145	138
営業外収益合計	209	282
営業外費用		
支払利息	3,499	3,242
持分法による投資損失	24	53
その他	120	155
営業外費用合計	3,643	3,452
経常利益	28,113	28,243
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	113	39
その他	—	1
特別利益合計	113	41
特別損失		
固定資産圧縮損	112	39
その他	16	12
特別損失合計	129	51
税金等調整前四半期純利益	28,097	28,232
法人税、住民税及び事業税	7,940	6,863
法人税等調整額	1,903	1,905
法人税等合計	9,844	8,769
四半期純利益	18,253	19,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,253	19,463

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	18,253	19,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	163
退職給付に係る調整額	△258	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△195	△84
四半期包括利益	18,057	19,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,057	19,378
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,895	2,998	8,390	102,284	57	102,342	—	102,342
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	601	9	844	1,456	318	1,774	△1,774	—
計	91,497	3,007	9,235	103,740	375	104,116	△1,774	102,342
セグメント利益	28,627	1,152	1,756	31,537	2	31,539	8	31,547

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	93,304	2,947	8,356	104,609	76	104,685	—	104,685
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	595	5	878	1,479	419	1,898	△1,898	—
計	93,900	2,952	9,235	106,088	496	106,584	△1,898	104,685
セグメント利益	28,721	892	1,706	31,320	73	31,393	18	31,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付で組織変更を行い、新たに「事業開発本部」を設置し、その傘下に「不動産事業部」及び「流通・広告事業部」を置く事業部制を導入いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及びセグメント名称の一部を変更し、従来の「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」を、「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」としました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益が116百万円増加し、不動産事業のセグメント利益が4百万円増加し、流通・広告事業のセグメント利益が0百万円増加しています。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増 減 率
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	376,710	384,769	8,059	2.1
定 期 外	278,493	284,572	6,078	2.2
計	655,203	669,342	14,138	2.2
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	36,175	36,947	772	2.1
定 期 外	46,418	47,310	892	1.9
計	82,593	84,258	1,664	2.0

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。